

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0867  
 住 所 川崎市川崎区扇町9番1号  
 氏 名 三井埠頭株式会社  
 代表取締役社長 田原 義朗 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三井埠頭株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇町9番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	48	運輸に附帯するサービス業
主たる事業 の内容	港湾運送業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,478	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	工務部 工務課
		所在地	川崎市川崎区扇町9番1号
		電話番号	044-333-5318
		FAX番号	044-366-2453
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

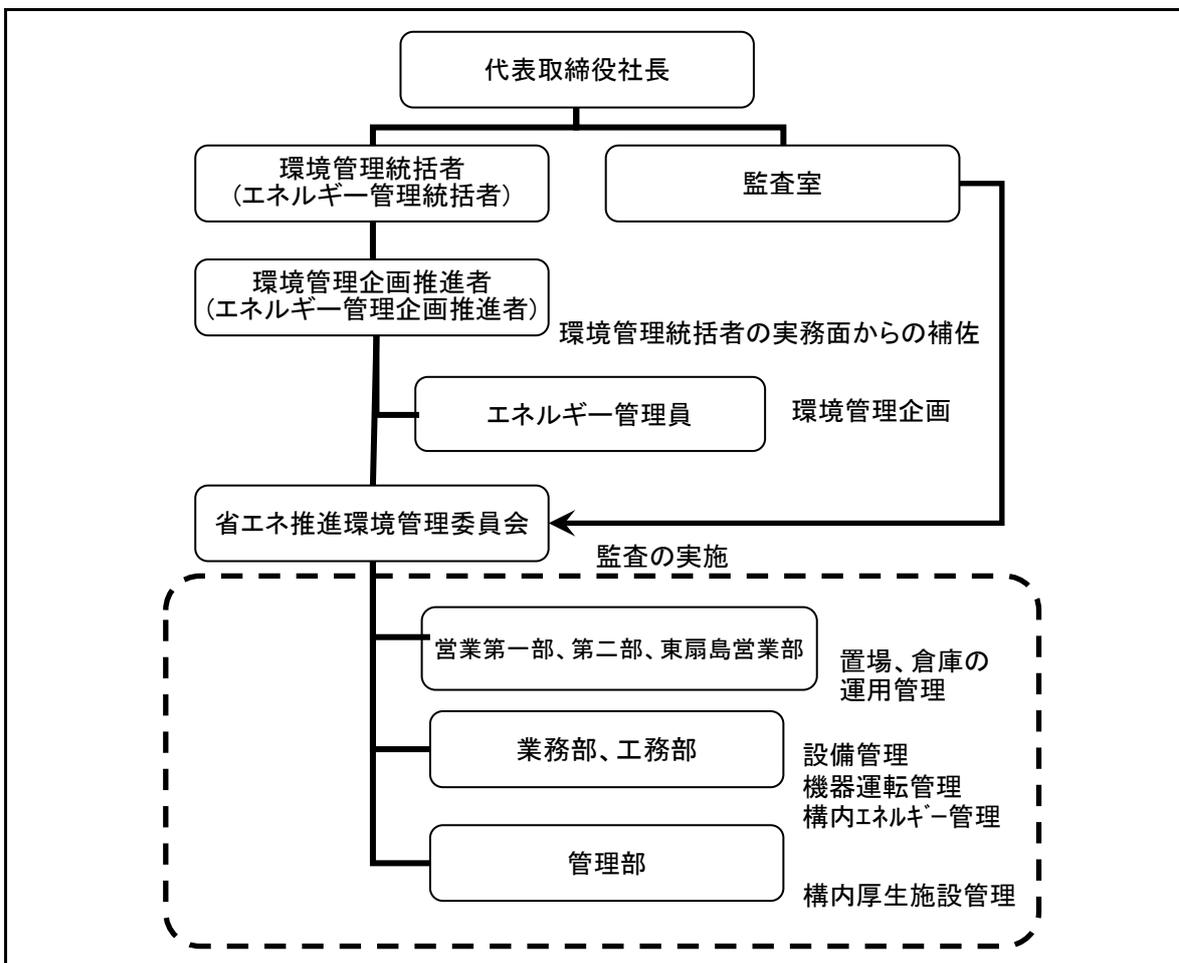
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1. 省エネルギー推進に関する取組を組織的に行い、継続していく。
- 2. 省エネルギーの目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に努める。
- 3. 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品の積極的な導入を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 5,692 (調) 5,687 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 5,523 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 169 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	総取扱量	単 位	t-CO <sub>2</sub> /千t
基準年度の値	1.405	目標年度の値	1.363
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	1) 多品種を取り扱っており、比重が大きく異なっている。 2) 積み付けの高さも取り扱うものによって大きく異なる。 以上の理由より置場等の面積よりも取り扱い物の重量で原単位を求めることが妥当であると判断した。		

## ウ 目標設定に関する考え方

<p>当社のCO<sub>2</sub>排出量は100%エネルギー消費に起因することから、省エネ法の努力目標として求められているエネルギー原単位の年平均1%以上削減を達成することで、CO<sub>2</sub>排出量の原単位も同じく年1%削減することを目標値とした。</p>
---

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備 組織横断的な委員会を設置し、定期的に会合で削減の推進状況、問題点等の共有化を行う。</p> <p>2) 設備保全体制の整備 主要設備について管理標準を作成し、定期的な見直しを行うよう社内体制を整備する。</p> <p>3) 高効率機器への設備更新の推進 ・受変電設備の更新 ・照明設備の更新</p> <p>4) 使用重機のハイブリット化推進 4t以下のフォークリフトをハイブリット車両に順次更新する。</p> <p>5) 重機使用時のアイドリングストップ徹底等省エネ運転の励行 運転者(協力企業従業員含む)への教育を実施する。</p> <p>6) 定温倉庫運用方法の見直し(統廃合) 保管数量に見合った倉庫容量となるよう運用を見直す。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

グリーン電力証書の購入検討を行う。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
特になし			

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
特になし			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・主要設備の定期的な保守・点検を実施。
- ・事務所空調機の設定温度を政府推奨温度にした。
- ・受電端力率が95%以上となるよう進相コンデンサを運用した。  
また良好な状態を維持するよう保守・点検を実施した。
- ・照明設備の定期的な保守・点検を実施した。
- ・屋外置場周辺照明にタイマーを設置し不必要な時間帯の消灯を行った。
- ・貨物用昇降機の定期的な保守・点検を実施した。
- ・給湯設備の更新にあわせエネルギー効率の高いものを採用し、導入後は定期的な保守・点検を実施した。
- ・事務用機器は低電力モードの設定を行うとともに、不要時は電源切断を行った。
- ・ブライトの積極利用により照明及び冷暖房の使用時間を減らした。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入の推進を行う。
2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,692	t-CO <sub>2</sub>
(調)	5,687	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
三井埠頭株式会社	川崎市川崎区扇町 9 番 1 号	4811	港湾運送業	5,692 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--